

第94期  
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

平成27年6月19日

富山県南砺市苗島4610番地

川田工業株式会社

代表取締役社長 川田 忠裕

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	38,924	流動負債	40,117
現金預金	2,298	支払手形	7,655
受取手形	396	工事未払金	10,204
完成工事未収入金	32,964	短期借入金	11,065
売掛金	2	一年以内に返済する長期借入金	6,740
製成品	44	一年以内に償還予定の社債	400
未成工事支出金	89	リース債務	26
材料貯蔵品	123	未払金	918
未収入金	150	未払法人税等	80
未収消費税等	1,303	未払消費税等	23
その他	1,608	未成工事受入金	1,689
貸倒引当金	△58	賞与引当金	523
		完成工事補償引当金	88
		工事損失引当金	532
		その他	169
固定資産	31,284	固定負債	15,290
有形固定資産	18,888	社債	1,000
建物・構築物	3,407	長期借入金	10,391
機械装置	703	リース債務	46
車両運搬具	32	繰延税金負債	148
工具器具・備品	176	再評価に係る繰延税金負債	1,724
土地	14,414	退職給付引当金	1,523
リース資産	66	役員退職慰労引当金	154
建設仮勘定	86	資産除去債務	145
		その他	155
無形固定資産	175	負債合計	55,407
借地権	39	(純資産の部)	
ソフトウェア	108	株主資本	13,718
その他	27	資本金	9,601
		資本剰余金	3,914
投資その他の資産	12,220	資本準備金	2,400
投資有価証券	1,049	その他資本剰余金	1,513
関係会社株式	5,555	利益剰余金	203
関係会社出資金	217	その他利益剰余金	203
長期貸付金	417	評価・換算差額等	1,082
投資不動産	603	その他有価証券評価差額金	358
長期営業外未収入金	380	土地再評価差額金	724
関係会社長期未収入金	4,300	純資産合計	14,801
長期前払費用	78		
その他	435	負債及び純資産合計	70,209
貸倒引当金	△817		
資産合計	70,209		

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		67,491
売 上 原 価		63,025
売 上 総 利 益		4,466
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,413
営 業 利 益		1,053
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	294	
資 産 賃 貸 収 入	114	
そ の 他	81	490
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	652	
社 債 利 息	7	
資 産 賃 貸 費 用	304	
そ の 他	96	1,060
経 常 利 益		482
特 別 利 益		
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	0	
そ の 他	0	0
特 別 損 失		
減 損 損 失	71	
固 定 資 産 除 却 損	8	
そ の 他	0	80
税 引 前 当 期 純 利 益		402
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	53	
法 人 税 等 調 整 額	△13	39
当 期 純 利 益		362

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	9,601	2,400	1,513	290	13,806	120	569	690	14,496
会計方針の変更による累積的影響額				△299	△299				△299
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,601	2,400	1,513	△8	13,506	120	569	690	14,196
当期変動額									
剰余金の配当				△173	△173				△173
当期純利益				362	362			—	362
土地再評価差額金の取崩額				22	22			—	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	—	238	154	392	392
当期変動額合計	—	—	—	212	212	238	154	392	604
当期末残高	9,601	2,400	1,513	203	13,718	358	724	1,082	14,801

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および…… 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

- ① 時価のあるもの…… 決算日前1ヶ月の市場価格などの平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ② 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法……時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・半製品…… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金…… 個別法による原価法

材料貯蔵品…… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

##### (4) 投資不動産

定率法によっております。

##### (5) 長期前払費用

効果のおよぶ期間に応じて均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 …… 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (4) 工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益および費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- (2) その他の工事  
工事完成基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(c) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が299百万円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は5.65円、1株当たり当期純利益金額は0.47円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は川田テクノロジー株式会社を連結納税親会社として、平成27年4月1日に開始する事業年度より、連結納税制度の適用を受けることについてみなし承認を受けましたので、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成27年1月16日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表の注記)

1. 担保にしている資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 13,569百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金 3,145百万円

一年以内に返済予定の長期借入金 3,420百万円

長期借入金 6,930百万円

合 計 13,495百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,731百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

東邦航空(株) 1,130百万円

そ の 他 15百万円

合 計 1,145百万円

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 442百万円

関係会社に対する短期金銭債務 3,899百万円

6. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（投資その他の資産「投資不動産」を含む）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、4,674百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 550百万円

仕 入 高 12,448百万円

営業取引以外の取引による取引高 307百万円

2. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額
投資不動産（遊休資産）	土地	栃木県那須郡那須町 他	0百万円
一部賃貸資産	土地・建物	埼玉県越谷市	70百万円

上記の投資不動産については、遊休状態にあり、時価が下落したことから、減損損失の計上を行っております。

一部賃貸資産である埼玉県越谷市の資産については、第三者へ譲渡することが決議されたことを受け、回収可能価額（売却予定額相当額）までの減損損失の計上を行っております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普 通 株 式 57,810,709株

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	173	3	平成27年3月31日	平成27年6月22日



(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、各種引当金、固定資産、繰越欠損金等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクは「有価証券管理規程」に基づき定期的に時価等の把握を行うことにより軽減しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは「デリバティブ管理規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,298	2,298	—
(2) 受取手形	396	396	—
(3) 完成工事未収入金	32,964	32,964	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	859	859	—
(5) 長期貸付金	417		
貸倒引当金 (*)	△ 369		
	48	48	—
資産計	36,567	36,567	—
(1) 支払手形	7,655	7,655	—
(2) 工事未払金	10,204	10,204	—
(3) 短期借入金	11,065	11,065	—
(4) 1年以内に返済予定の長期借入金	6,740	6,740	—
(5) 1年以内に償還予定の社債	400	400	—
(6) 社債	1,000	944	△ 55
(7) 長期借入金	10,391	10,320	△ 70
(8) リース債務	73	71	△ 1
負債計	47,529	47,400	△ 128
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および投資有価証券に関する事項  
資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、および(3) 完成工事未収入金  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 長期貸付金  
当社では、長期貸付金の時価の算定は、1年以内に回収予定の長期貸付金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、その他の長期貸付金については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内に返済予定の長期借入金、および(5) 1年以内に償還予定の社債  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 社債および(7) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) リース債務  
リース債務の時価については、元利金の合計額を一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているものについては、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	5,172	3,034	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(7) 長期借入金」参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	190

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
3,610	3,098

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注) 2	科目	期末残高(注) 2
親会社	川田テクノロジーズ(株)	被所有 直接 100.0%	経営管理等 役員の兼任	利息の受取	44	関係会社 長期未収入金	4,300
						流動資産 「その他」	28
				業務委託料 の支払 (注) 1	343	—	—

(注) 1 業務委託料の支払額については、両者協議の上で締結した業務委託契約に基づき決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高(注)3
子会社	富士前鋼業(株)	所直 有接 55.0% 間接 45.0%	役員兼任	鋼材の購入等 (注)1	11,229	工事未払金	3,750
子会社	東邦航空(株)	所直 有接 44.6% 間接 37.8%	債務保証	銀行借入に対する債務保証	1,130	—	—
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	富士前商事(株)	—	役員兼任	関係会社株式の買取 (注)2	24	—	—

(注)1 鋼材の購入については、市場価格に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。

(注)2 関係会社株式の買取価格につきましては、取引相場の無い株式の売買である為、純資産価額方式によって算定した価額により決定しております。

(注)3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 個人

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 256円04銭
2. 1株当たり当期純利益 6円28銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。